週刊 新つるおか
NO.2390
2024.4.7
編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22－3313

無料生活相談所
関　徹
長者町11-26
24－2414
菅井　巌
中楯96
33－0534
長谷川　剛
日枝坂本43-10
41－9148
坂本昌栄
稲生2-33-47
24－5993
加藤鉱一
宝徳仲田56
64－3941

新つるおかHP

3月議会　一般質問（加藤鉱一議員）

「小中一貫」パブコメの意見受け止めは

市長「教育長の画一的・一律導入しないは、大きな方向転換だ」

2月29日の鶴岡市議会3月定例会一般質問で、日本共産党の加藤鉱一議員は、①小中一貫教育、②少子化対策について、取り上げました。

卒業式は飛躍する最後の授業

小中一貫教育導入のリスクを、どう検討されたのか。

教育長　鶴岡型小中一貫教育は、これまでの小中連携をさらに深化させ、小中共通の目標や、目指す子供の姿を設定し、義務教育の9年間で、一貫性のある学習指導や生徒指導を行い、子供たちの育ちを支えていくものだ。

現在の中学校ブロックの枠組みで議論を行い、できることから進めていく。

小中一貫校は、地域の十分な理解と合意形成がある場合に、選択肢の一つになる。

新たな体制の構築のためには、検討段階で話し合いの場面が増えることは否めない。

一方で、これまでも小中連携教育に取り組んでおり、従来の取組を整理、継続し、小・中学校の教員が合同で行っているブロック研修会など、既存の取組を生かしていくことで、負担が軽減されるよう努めていく。

問　子どもは9年間、一貫して一つの目標に向かって進むのではなく、飛躍もあれば迷いもあって、悩んで後退することもある。

子どもたちが変わるチャンスをつくるということが、学校現場で非常に大事で、それが教員の多忙化で大変になるのではないか。

教育長　鶴岡型小中一貫教育は、小中連携教育と基本的に同じで、小・中の先生が仲よくなり、子どもたちが交流を図って、学びの体験を多くし、特色をもっと高めていくもので、一律・画一的に導入するものではない。

問　情報公開では、令和2年4月7日の令和2年度主要課題事項で、学校適正配置の検討に初めて「小中一貫校の検討」の課題が出て、「小中一貫教育」ではなかった。

令和3年7月には、「小中一貫校」は、旧町村地域の小・中学校各1校、及び小中一貫校を検討するとなっていた。

そして、令和4年4月14日の内部会議で、「小中一貫連携教育」が出て、その年の6月21日の総合教育会議で、「鶴岡型小中一貫教育」が正式に議題とされて決定された。

最初に、「小中一貫校」ありきで2年間検討してきて、令和4年にわずか2カ月で、「鶴岡型小中一貫教育」が決定された。

総括質問の際、市長は、パブコメでたくさんの意見が出ていることを承知していると答えていたが、感想はどうか。

市長　パブコメの意見に全て目を通した。非常に理解が進んでいないと感じた。

教育長は、画一的・一律に導入する方式は採らないと明確に言っており、大きな方向転換と受け止めている。

問　藤島地域の教育振興会議では、藤島中学校改築に合わせて、小中一貫校、義務教育学校の方向を決めた。

藤島地域で、普通の小学校に通わせたい親は、どうすればいいのか。（2面につづく）

児童養護施設の子どもらへ

▽2月定例会厚生環境常任委員会で取り上げた児童養護施設の問題です。

関　入所している児童・生徒の部活動の費用は措置費（国がおこなう支出）でまかなわれているが、部活が地域スポーツクラブへ移行すると対象外になる。生活保護家庭の場合はどうなっているか。

地域福祉課長　学校で実施する部活動に限定されず、地域スポーツクラブなども対象となる。

関　施設が生活保護以下の条件になっている。施設が費用を負担するか、子どもの参加を認めないかということになる。政府に対して措置費の対象となるよう要望してもらいたいし、県単独でも支援を検討する必要がある。

子ども家庭課長　厚労省に問い合わせている。委員からあった事（県の支援）は検討していく必要がある。

▽児童養護施設は、虐待等の児童を養護し自立のための援助を行う生活の場ですが、近年虐待の深刻化等困難が増大しています。県内に5カ所185名が入所、鶴岡には社会福祉法人思恩会が運営する七窪思恩園があります。今回の問題は、福祉保育労働組合の県要望の際（上の画像）に職員の方が訴えた内容の一つです。就労・就学支援等多くの課題解決に、現場の皆さんと力を合わせていきます。

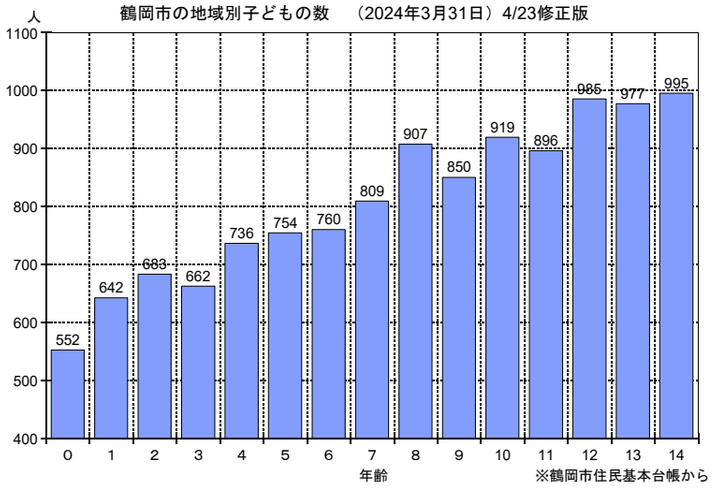
（県議　関　徹）

卒業式は飛躍する最後の授業

問　教育長は総括質問で、「小中一貫教育基本計画案に対するパブリックコメントで、様々な意見をいただいたことを重く受け止め、見直しすることにした」と答弁し、いよいよ撤回かと期待した。

しかし、続いて「各ブロックにおいて一律・画一的な導入する方式は採らず、各中学校ブロックで議論する」と述べ、意見を重く受け止めたのか、疑問に思った。

鶴岡市の３月３１日現在のゼロ歳児は５５２人
１歳児の６４２人から90人も減り、５００人台の数値は初めて



学校の、地域の教育力で子供たちを育ててきた歴史とふるさとの宝を、一気に失うリスクを生み出した。

学校統廃合の誤りを認めて、若者が定着できる住宅政策が必要と思うがどうか。

企画部長　前回との比較が可能な２０４５年の本市の人口推計は、前回８万８９２人に対し、今回の推計では８万４２５０人で、３３５８人の増となり、県内では最も高い数値だ。

本市の人口減少対策の取り組みが一定の成果を上げてきている。

一方で、年少人口は、前回との比較で３３８人の減となっている。

小学校の統合に起因するかどうかは、現段階では判断しかねる。

なお、２０４５年時点で年少人口が前回より改善したのは、県内では1市6町村あり、三川町は１０４人増と県内で1位の数値だ。

この要因の一つには、宅地分譲なども含めた人口減少対策があると推察している。

年少人口を増加させるには、若者子育て世代への支援による子育てしやすいまちづくりが特に重要である。

今年度移住・新婚・子育て世代を対象に、リフォーム補助金80件の支援を行ったが、このうち約４割に当たる30件は旧町村地域へ居住しており、一定の効果があった。

昨年度の転出入の状況は、25歳から39歳までの若い世代では、転入者が転出者を若干上回る転入超過の状況となっている。

（１面のつづき）

教育長　義務教育の中での形は若干違うが、私は同じ学校だと思っており、普通の小学校に入学するのも、小中一貫校に入学するのも変わらないと考えている。

問　小学校の卒業式は、教職員あげて行う６年間の最後の授業で、感動の場だ。

いよいよ中学校に飛躍する、最後の授業のチャンスが、義務教育学校には無くなる。

これは大きな問題であり、ぜひ見直していただきたい。

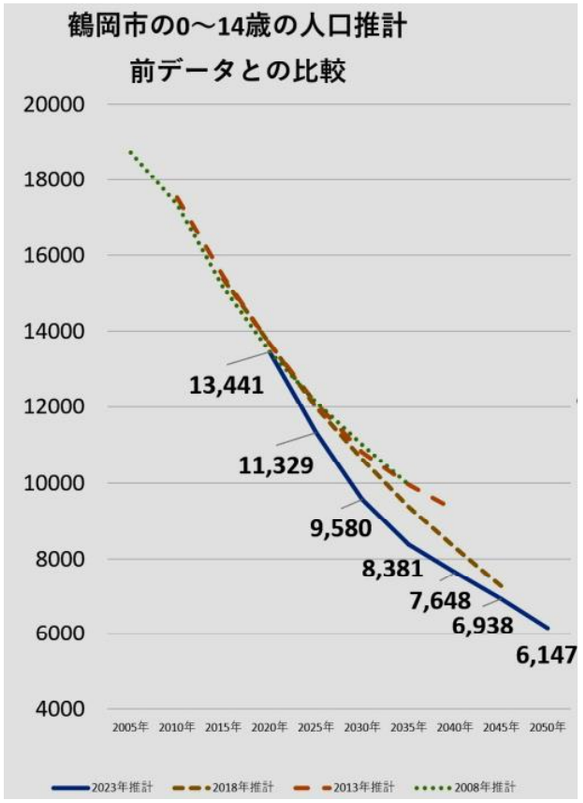
少子化加速は学校統廃合の影響か

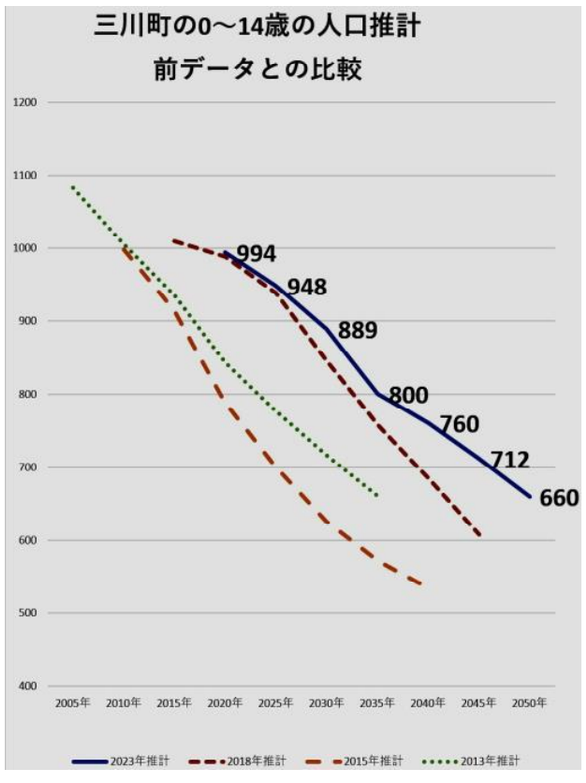
問　国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計で、ゼロ歳から14歳までの年少人口は、減少が前のデータより加速化している。

一方、三川町は、前回と比べて大きく改善している。

鶴岡市は、学校統廃合の影響が大きく、２０１４年から5年間かけて40あった小学校を26校へ、14校も一気に廃校にした。

１４０年続いた各小





庄内地域の広域水道企業団設立に向け協議
令和８年４月事業開始目指す

庄内地域の広域水道企業団の設立にむけ、鶴岡、酒田、庄内の３市町で、水道事業の統合を目指す庄内広域水道事業統合準備協議会（会長・皆川治鶴岡市長）の第２回の会議が３月26日、鶴岡市役所で開かれました。

令和５年度事業で、昨年３月の第１回は、昨年３月の第１回協議会以降、６回の幹事会や、広域化基本計画の策定、統合に係る事務事業調整、群馬東部水道企業団の視察等が報告されました。

６年度の事業計画では、基本計画の策定を進め、８月に基本計画案を提示、９月に各市町議会への説明、10月に基本協定の締結、その後に準備発注、事業認可申請を経て、令和８年（２０２６）４月から企業団による事業開始を目指します。

３市町による「水平統合」後には、県事業との「垂直統合」を目指します。

水道事業は、人口減少による水需要の減少や、管路の耐震化、老朽管の更新などの施設維持の課題、災害時などに備えた公共・専門性の堅持、受益者負担の軽減など、市民の生命を守る要であり、暮らしに直結する事業となることから、注視が必要です。

菅井巌議員が傍聴しました。